



令和4年10月25日
東京都千代田区四番町5番地3
科学技術振興機構（JST）
Tel：03-5214-8404（広報課）
URL <https://www.jst.go.jp>

共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT） 令和4年度新規採択プロジェクトについて

JST（理事長 橋本 和仁）は、共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）において計21件のプロジェクトを新規採択しました（別紙1）。

本プログラムは、大学等^{注1}を中心として、企業や地方自治体・市民などの多様なステークホルダーを巻き込んだ産学官共創により、ウィズ／ポストコロナ時代を見据えつつ、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく未来のありたい社会像を拠点ビジョン（地域共創分野では地域拠点ビジョンと呼称）として掲げ、その実現のため具体的かつ到達可能な駆動目標（ターゲット）を設定し、研究開発と産学官共創システム^{注2}の構築を一体的に推進します。これにより、知識集約型社会をけん引する大学等の強み・特色を活かし、ウィズ／ポストコロナ時代の未来のありたい社会像の実現を目指す、自立的・持続的な産学官共創拠点を形成します。

令和4年度は、5月10日（火）から7月5日（火）正午まで公募を実施した結果、共創分野の「本格型」には15件、「育成型」には19件、地域共創分野の「本格型」には18件、「育成型」には47件、政策重点分野（量子技術分野）の「本格型」には2件の応募がそれぞれありました。公募締め切り後、共創分野・地域共創分野・政策重点分野（量子技術分野）の各プログラムオフィサー（PO）が、アドバイザーなど外部有識者の協力を得て書類審査と面接審査を実施した結果、共創分野の「本格型」で5件、「育成型」で4件、地域共創分野の「本格型」で3件、「育成型」で8件、政策重点分野（量子技術分野）の「本格型」で1件のプロジェクトを採択しました。

今後、採択プロジェクトの中核となる代表機関が、参画機関などとともに、必要に応じてPOおよびアドバイザーを中心としたアドバイザリーボードの指導、助言を得ながら、実施計画の作り込み（拠点ビジョン・ターゲット・プロジェクトの実施内容・実施計画のブラッシュアップや見直しなど）を継続して行いつつ、プロジェクトを実施します。

詳細は下記ホームページを参照してください。

URL：<https://www.jst.go.jp/pf/platform/index.html>

<添付資料>

別紙1：令和4年度応募数および採択数

別紙2：令和4年度審査総評

別紙3：令和4年度採択プロジェクト

別紙4：評価者一覧

参考1：審査の観点

参考2：共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）の概要

参考3：用語解説

<お問い合わせ先>

科学技術振興機構 イノベーション拠点推進部

〒102-0076 東京都千代田区五番町7 K's 五番町

川口 貴史 (カワグチ タカフミ)、千田 篤史 (センダ アツシ)

E-mail : platform[at]jst.go.jp ※お問い合わせは電子メールでお願いします。

令和 4 年度応募数および採択数

	共創分野		地域共創分野		政策重点分野 (量子技術分野)
	本格型	育成型	本格型	育成型	本格型
提案件数	15	19	18	47	2
採択件数	5	4	3	8	1

令和4年度審査総評

共創分野

プログラムオフィサー：久世 和資

(旭化成株式会社 取締役 兼 専務執行役員 デジタル共創本部長)

共創分野は、知識集約型社会をけん引する大学等の強みを活かし、ウィズ／ポストコロナ時代の未来のありたい社会像の実現を目指す、国際的な水準の自立的・持続的な産学官共創拠点の形成を制度趣旨とします。そのために、国連の持続可能な開発目標(SDGs)に基づく国レベルやグローバルレベルの社会課題を捉えた、10～20年後の未来のありたい社会像を拠点ビジョンとして掲げ、その実現のため「バックキャスト^{注3)}によるイノベーションに資する研究開発」とそれを支える「自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官共創システムの構築」をパッケージで推進します。

上記を踏まえ、本分野で第3回目となる公募を実施しました。本格型では15件、育成型では19件の提案がありました。その後、本格型と育成型それぞれの審査の観点を中心に考慮し、アドバイザーの方々と議論を重ねて審査を行いました。

本年度も「シーズ指向」のアプローチではなく、多様性のあるメンバーによる徹底した議論を行った上で拠点ビジョンが策定された「ビジョン主導・バックキャスト型」のアプローチとなっているか、という点を重視し、さらに「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」(令和4年2月1日 総合科学技術・イノベーション会議)が策定されたことも踏まえて、特に以下の点に留意しました。

(1) Diversity、Inclusion、Agility、Leadershipがあるか

世界をリードする拠点を確立し、多くの強力な人材が育つために重要なポイントとして、多様性を積極的に活用できているか(Diversity)、あらゆる局面で全員参加型の共創ができているか(Inclusion)、状況の大きな変化や危機にダイナミックに対応できるか(Agility)、10年間、強力に変革をリードできるか(Leadership)、という4つの観点から、提案を確認することに努めました。

(2) 拠点ビジョン実現に向けた戦略(拠点ビジョン実現のストーリー、シナリオ、仕組み、アプローチ)が、具体的であり、明確であるか

「ビジョン主導・バックキャスト型」のアプローチでは、なぜ取り組むべきか(Why)、を踏まえてビジョンを策定し、そのために何に取り組む必要があり(What)、どうやって実現するのか(How)を順に明確にして、拠点ビジョンの実現に向けたストーリーを作り込むことが重要であることから、ストーリー、シナリオ、仕組み、アプローチが、そのようにして作り込まれているか、作り込まれた内容が具体的、明確であることを確認することに努めました。

(3) 「自らの拠点・大学等が将来どのような姿になっていきたいのか」、「大学等をどう変えたいのか」が明確であるか

世界をリードする拠点の形成には、自らの強みや資産を活かしつつも、現状の延長線上ではない、全く新しい切り口で研究開発、技術開発に取り組み、拠点運営にも新しい方法

や仕組みで取り組む必要があるため、社会や業界、企業、大学等に大きなインパクトをもたらし得る変化を捉えつつ、自ら実現したい拠点のありたい姿が検討され、プロジェクトを通じて、代表機関等がどのように自身の強みや特色を伸ばしていくのか、産業界や地方自治体など、社会からどのような強み・機能で必要とされる（引き寄せる）存在になろうとするのか、明確であるか確認することに努めました。

以上を踏まえ、今年度の公募では、本格型で5件、育成型で4件を採択しました。

今後、本格型並びに育成型ともに、採択された提案の代表機関および参画機関は、POを中心としたアドバイザリーボードの指導・助言の下でプロジェクトの計画の作り込みを行います。また、研究開発・産学官共創システムのマネジメント体制などについての詳細計画を立案し、プロジェクトを開始します。採択プロジェクトには、本格型もしくは育成型の開始後も、拠点ビジョンの深掘りやブラッシュアップなどの作り込みを行っていただきます。並行して、拠点ビジョンの下の実施計画（ターゲットや研究開発課題などの構成、計画など）については、社会動向やプロジェクトの進展などを踏まえつつ、拠点ビジョンからのバックキャストを繰り返して、必要な見直しを柔軟に行っていただきます。

本格型については、プロジェクト開始後も、アドバイザリーボードが継続的な指導・助言を行いながらプロジェクトの実施を支援するとともに、研究開発や産学官連携、マネジメントなどの状況进行评估します。その評価結果によってはプロジェクトの継続、拡充、中止を決定するなどの運用を行うことで、本プログラムの効果の最大化を図ります。育成型については、同じくアドバイザリーボードによる継続的な指導・助言を行い、令和5年度に本格型への昇格審査を実施し、不採択の場合は当該年度をもってプロジェクトを終了します。

なお、共創分野では来年度も公募を予定しています。今回残念ながら不採択となった方々や、来年度の公募への提案をお考えの方々も、ぜひとも上記のような点を考慮の上、検討を進めていただきたいと思います。

地域共創分野

プログラムオフィサー：中川 雅人（科学技術振興機構 シニアフェロー／株式会社デンソー フェロー（嘱託）（元 常務役員デンソー欧州統括社長）／広島大学 客員教授）

副プログラムオフィサー：西村 訓弘（三重大学 大学院地域イノベーション学研究所 教授／三重大学 特命副学長／宇都宮大学 特命副学長）

地域共創分野は、地域大学等^{注4)}が中核となり、地方自治体、企業、市民などの多様なステークホルダーを巻き込みながら、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした、自立的・持続的な地域産学官連携拠点を形成することを制度趣旨とします。そのために、ウィズ／ポストコロナ時代を見据えつつ、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく地域の社会課題を捉えた、おおむね10年後の未来のありたい地域の社会像を地域拠点ビジョンとして掲げ、その実現のため「バックキャストによるイノベーションに資する研究開発」とそれを支える「自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官共創システムの構築」をパッケージで推進します。

上記を踏まえ、本分野で2回目となる公募を実施しました。本格型では18件、育成型では47件の提案がありました。その後、本格型と育成型それぞれの審査の観点を中心に考慮し、アドバイザーの方々と議論を重ねて審査を行いました。

本年度も「シーズ指向」のアプローチではなく、多様性のあるメンバーによる徹底した議論を行った上で拠点ビジョンが策定された「ビジョン主導・バックキャスト型」のアプローチに基づく提案となっているか、という点を重視し、「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」（令和4年2月1日 総合科学技術・イノベーション会議）が策定されたことも踏まえて、特に以下の点に留意しました。

（1）地域拠点ビジョンが徹底議論の上で策定・共有されているか

多様なステークホルダーを巻き込んだ地域拠点ビジョンの策定・共有ができていないか、地域社会の目指すべき姿を、関係者が自分事として捉えつつ徹底的に議論できているか、今後10年間をかけるにふさわしい大きな構想や夢のある社会像を描いているかを確認することに努めました。

地域拠点ビジョンの策定・共有には、代表機関のほかに、幹事自治体や主要参画企業などの強力な関与だけでなく、将来を担う若い世代を含めた地域の市民・住民にも随時議論に加わっていただくことが必要です。

（2）「誰のため」「何を解決したいか」を掘り下げ、明確化できているか

市民・住民の生の声を聞き、地域社会が抱えている課題を掘り下げ、「誰のために」「何を解決したいのか」を明確化できているか、その結果は市民・住民が共感し得るものになっているか、さらには、その課題に取り組むことが、地域の未来の社会を大きく変え得るような、地域一体のムーブメントにつながっていく可能性が見込まれるかについて確認することに努めました。

（3）その社会課題をどのように解決しようとしているのか

上記で設定した社会課題をどのように解決していくか、具体的かつ可能な限り定量的な目標や、どのようなアプローチで進めるか、それらを地域大学等で実施する意義は何か

(当該課題解決への、大学等の研究開発力や叡知の必要性)を確認することに努めました。特に、研究開発力は地域拠点ビジョン実現のための原動力であり、研究開発に関する実績やポテンシャルが十分にあるか、また地域拠点ビジョンを実現するための研究開発実施体制が十分に検討されているかといった点を確認することに努めました。

同時に、大学の強みや特色、拠点のコアアセット(研究、技術、知財、体制など)を活かしているか、ベンチマーキングはできているか(他機関や他地域にはない独自性や優位性を有しているか)、課題解決にあたって自機関で不足する部分があれば、他機関から人や技術を呼び込んでいるかなども、留意しました。

(4) 地域における、「組織」対「組織」の連携強化が図られているか

地域課題を解決していくには、地域の特色に応じた、本気の(「組織」対「組織」)の協働を構築・発展させ、地域大学等と当該地域の自治体、さらには連携する企業などがお互いに必要・重要な存在と認め合い、持続的で緊密なパートナーシップを築くことが重要です。こうした観点から、拠点ビジョンの策定やターゲット、研究開発課題の設定、運営体制の構築、持続可能性の検討(本格型の場合)にあたり、自治体や企業などの貢献や役割を確認することに努めました。

(5) 顔の見えるリーダーシップが十分に期待できるか

活動を組織的に行っていく上では、「顔の見える人(キーパーソン)」の存在も重要です。本プログラムでは、プロジェクトリーダーをはじめ副プロジェクトリーダー(育成型では推奨)、プロジェクトリーダー補佐(同左)、これらの方々を支えるプロデューサーやコーディネーターの役回りを担う方々、各研究開発課題のリーダーなどが、それぞれの立場で、地域にしっかりと入り込んで課題解決に取り組み、熱い志や高いエネルギーを持って周囲を巻き込んでいるか、また、プロジェクトのキーパーソンとして、若手や女性をはじめ、多様性に富む多くの関係者を、地域拠点ビジョンの実現に向けてとりまとめ、けん引していくことのできる、「顔」の見えるリーダーシップを十分に発揮することが期待できるかを確認することに努めました。

以上を踏まえ、本プログラムでの支援により、地域の課題解決に資する地域大学等の機能強化が図られ、地域大学-自治体-産業界のパートナーシップを通じた、地方創生・地域活性化が期待できる提案(本格型:3件、育成型:8件)を採択しました。

本プログラムは、産学官の緊密な連携のもとに自立的・持続的な拠点形成に長期(本格型で最長10年)に取り組める機会であり、未来のありたい社会像の実現に向けて地域課題を解決していく、挑戦しがいのあるものです。採択拠点関係者の方々には、今後、プロジェクトを実施する中において、本プログラムの主要コンセプトでもある「人が変わる、大学が変わる、社会が変わる」を自分事として実践し、成果の社会実装を通して地域の社会課題解決に貢献していただくことを期待します。また、各地域が抱える課題の多くは全国の他地域でも共通のもので、拠点で社会実装された知見・活動を他地域にも展開し、日本を地域から変えていくことで地域分散型社会の新しい日本の姿に近づく一歩になると確信しています。

今後、本格型および育成型ともに、採択された提案の代表機関、幹事機関および参画機関は、正副POを中心としたアドバイザリーボードの指導・助言の下でプロジェクトの計画の作り込みを行います。研究開発・産学官共創システムのマネジメント体制などについての詳細計画を立案し、プロジェクトを開始します。採択プロジェクトには、本格型もしくは育成型の開始後も、地域拠点ビジョンの深掘りやブラッシュアップなどの作り込み

を行っていただきます。並行して、地域拠点ビジョンの下の実施計画（ターゲットや研究開発課題などの構想、計画など）については、社会動向やプロジェクトの進展などを踏まえつつ、地域拠点ビジョンからのバックキャストを繰り返して、必要な見直しを柔軟に行っていただきます。

本格型については、プロジェクト開始後も、アドバイザリーボードが継続的な指導・助言を行いながらプロジェクトの実施を支援するとともに、研究開発や産学官共創システムの構築などの進捗状況を評価します。その評価結果によってはプロジェクトの継続、拡充、中止を決定するなどの運用を行うことで、本プログラムの効果の最大化を図ります。育成型については、同じくアドバイザリーボードによる継続的な指導・助言を行い、令和5年度に本格型への昇格審査を実施し、不採択の場合は当該年度をもってプロジェクトを終了します。

なお、地域共創分野では来年度も公募を予定しています。今回残念ながら不採択となった方々や、来年度の公募への提案をお考えの方々も、ぜひとも上記のような点を考慮の上、検討を進めていただきたいと思います。

政策重点分野（量子技術分野）

プログラムオフィサー：石内 秀美（元 株式会社先端ナノプロセス基盤開発センター（EIDEC）
代表取締役社長）

政策重点分野（量子技術分野）では、今年度新たに「量子未来社会ビジョン」（令和4年4月22日 統合イノベーション戦略推進会議）が策定されたことを受け、量子情報科学分野の大学・研究機関等が多くの分野の産業の関係者と一体となり、産学の共創（オープンイノベーション）の体制の下、量子・従来（古典）の両方式が融合したハイブリッドサービスの実現を見据えて、アプリケーション・アルゴリズムなどのソフトウェアの研究開発や社会実装などの取り組みを強力的に推進する「量子ソフトウェア研究拠点」の形成を目指す提案を公募しました。

審査にあたっては、共創の場形成支援プログラムの趣旨に沿った審査の観点を考慮しつつ、特に以下の点に留意しました。

（1）本プログラム・本政策重点分野の趣旨に合致した提案であるか

「量子未来社会ビジョン」においては、経済・環境・社会が調和する未来社会像を産学官が一体となって目指すことが謳われており、量子ソフトウェア分野に関しては、幅広い分野の産業の成長機会の創出や社会課題解決の実現に貢献していくことが期待されています。提案された量子ソフトウェアの研究開発および産学官共創システムの構築の内容が、こうした期待に十分に答え得るものとなっているか、また、AIの計算科学やBeyond5Gの情報通信技術などの従来（古典）の技術システムとも融合したハイブリッドサービスとしての量子ソフトウェア開発が十分に考慮されたものとなっているかに着目して評価することに努めました。

（2）先行研究・関連研究との相違点は何か

既存拠点を含む国内外の先行研究や関連研究との差異は何か、提案する拠点ならではの特色はどこにあるのかについて明確に整理されているか、また、本プログラムの予算規模・実施期間なども踏まえつつ、代表機関・参画機関がその独自性・強みを発揮でき、かつ大きな社会的インパクトが期待できる有力な分野・テーマが戦略的に設定された提案となっているか、さらに国内外の先行研究・関連研究と互いの独自性・強みを活かした戦略的・相補的な連携による相乗効果を積極的に図ることにより、日本全体として、量子ソフトウェア分野の研究開発成果の最大化が期待できる提案であるかに着目して評価することに努めました。

（3）どのような成果の創出・魅力的な拠点形成を図ろうとしているのか

自立的・持続的に成長・発展する拠点の形成に向けては、具体的成果の創出を通じて企業などからの投資を引き出しつつ、関連技術の実用化・事業化支援などを推進することが重要です。そのため、量子コンピューターの優位性を活かすことのできる分野において、具体的な成果創出が期待できるか、また、どのような産学官共創の仕組み・体制の構築によって国際的にも認知・評価の高い魅力的な拠点を形成しようとするのが明確になっているか、また、代表機関が、研究開発成果の創出および産学官共創の体制構築に向けた十分なサポート体制を有しているかに着目して評価することに努めました。

以上を踏まえ、本プログラムでの支援により、幅広い分野の量子アプリケーション開発および社会実装が期待できる提案を1件採択しました。

代表機関およびプロジェクトリーダーには、量子ビジョンで目指す未来社会像の実現に向けた幅広い分野の産業力強化、社会課題の実現に貢献し得る具体的な量子ソフトウェアの研究開発を推進するとともに、研究開発に係る既存の拠点・プロジェクトなどとの役割分担を明確にしつつ適切な連携体制を構築し、それぞれが強みを発揮しながら日本全体の量子ソフトウェアの研究開発および社会実装、人材育成を通じた量子技術分野の裾野拡大に貢献することを期待します。

今後、採択された提案の代表機関および参画機関は、プログラムオフィサーを中心としたアドバイザリーボードの指導・助言の下でプロジェクトの計画の作り込みを行い、研究開発・産学官共創システムのマネジメント体制などについての詳細計画を立案し、プロジェクトを開始します。

プロジェクト開始後も、アドバイザリーボードが継続的な指導・助言を行いながらプロジェクトの実施を支援するとともに、研究開発や産学連携、マネジメントなどの状況を評価します。その評価結果によってはプロジェクトの継続、拡充、中止を決定するなどの運用を行うことで、本プログラムの効果の最大化を図ります。

令和4年度採択プロジェクト

※本情報は2022年10月3日確認時点のものであり、採択後の作り込み（提案したプロジェクトの見直しなど）を経て変更される場合があります。

■共創分野

実施タイプ	拠点名称	プロジェクトリーダー	代表機関・参画機関	関連するSDGs
本格型	「みえる」からはじまる、人のつながりと自己実現を支えるエンパワーメント社会共創拠点	中澤 徹 東北大学 医学系研究科 眼科学分野 教授	代表機関：東北大学 参画機関（大学等）：立命館大学、東京大学、お茶の水女子大学、東北文化学園大学 参画機関（企業等）：第一生命保険株式会社、住友商事株式会社、イオン株式会社、ロート製薬株式会社、NECソリューションイノベータ株式会社、フォーネスライフ株式会社、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社、株式会社QDレーザ、株式会社トプコン、株式会社わかさ生活、参天製薬株式会社、ノバルティス ファーマ株式会社、株式会社仙台放送、株式会社Lively Up、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、株式会社日本眼科医療センター、株式会社トーマコーポレーション、ジャパンソウル半導体株式会社、株式会社トラストメディカル、日東メディック株式会社、わかもと製薬株式会社、興和株式会社、株式会社クリュートメディカルシステムズ、株式会社ハウディ、千寿製薬株式会社、エレコム株式会社、あっと株式会社、NEXT VISION、株式会社GameWith、Vixion株式会社、オムロンサイニックエックス株式会社、富谷市、仙台市、宮城県	3：すべての人に健康と福祉を 4：質の高い教育をみんなに 5：ジェンダー平等を実現しよう 8：働きがいも経済成長も 9：産業と技術革新の基盤をつくろう 10：人や国の不平等をなくそう 11：住み続けられるまちづくりを 16：平和と公正をすべての人に 17：パートナーシップで目標を達成しよう
本格型	レジリエント健康長寿社会の実現を先導するグローバルエコシステム形成拠点	一木 隆範 川崎市産業振興財団 ナノ医療イノベーションセンター 研究統括 東京大学 大学院工学系研究科 マテリアル工学専攻 教授	代表機関：川崎市産業振興財団 参画機関（大学等）：東京大学、京都府立医科大学、東京工業大学、東京医科歯科大学、川崎市立看護大学、量子科学技術研究開発機構、がん研究会、実験動物中央研究所 参画機関（企業等）：日油株式会社、ナノキャリア株式会社、花王株式会社、株式会社リリアム大塚、日本メドトロニック株式会社、日本電気株式会社、株式会社島津製作所、JSR株式会社、日東電工株式会社、株式会社レイゾン・セラピューティクス、CRAFTON Biotechnology株式会社、BioSeeds株式会社、株式会社イクストリーム、かわさき市民放送株式会社、株式会社東急ホテルズ、株式会社DeNA川崎プレイブサンダース、株式会社コールドクター、株式会社ダブリュズカンパニー、第一生命ホールディングス株式会社、株式会社きらぼし銀行、株式会社横浜銀行、総合川崎臨港病院、川崎大師訪問看護ステーション、川崎市看護協会、国立医薬品食品衛生研究所、川崎市健康安全研究所、川崎市	3：すべての人に健康と福祉を 4：質の高い教育をみんなに 9：産業と技術革新の基盤をつくろう 11：住み続けられるまちづくりを 17：パートナーシップで目標を達成しよう
本格型	若者の生きづらさを解消し高いウェルビーイングを実現するメタケアシティ共創拠点	宮崎 智之 横浜市立大学 医学部 准教授	代表機関：横浜市立大学 参画機関（大学等）：中央大学、滋賀医科大学、金沢工業大学、神奈川県立保健福祉大学、神奈川大学、慶應義塾大学、横浜国立大学 参画機関（企業等）：住友ファーマ株式会社、株式会社村田製作所、株式会社講談社、株式会社DUMSCO、PST株式会社、株式会社HIKARI Lab、株式会社テンアップ、株式会社ベネッセコーポレーション、株式会社アスケイド、サスメド株式会社、VIE STYLE株式会社、ガーミンジャパン株式会社、株式会社Malus、横浜市、神奈川県	3：すべての人に健康と福祉を 4：質の高い教育をみんなに 8：働きがいも経済成長も 9：産業と技術革新の基盤をつくろう 17：パートナーシップで目標を達成しよう
本格型	セキュアでユビキタスな資源・エネルギー共創拠点	松田 亮太郎 東海国立大学機構 名古屋大学 大学院工学研究科 教授	代表機関：東海国立大学機構 名古屋大学 参画機関（大学等）：関西学院大学、電気通信大学、名古屋工業大学 参画機関（企業等）：株式会社アドマテックス、株式会社エヌ・ピー・シー、株式会社大阪ソーダ、有限会社オービタルエンジニアリング、株式会社キャタラー、株式会社クリアライズ、SyncoMOF株式会社、ゼネラルヒートポンプ工業株式会社、中部電力ミライズ株式会社、帝国通信工業株式会社、東邦ガス株式会社、東洋アルミニウム株式会社、トヨタ自動車株式会社、NU-Rei株式会社、株式会社フルヤ金属、ポーライト株式会社、株式会社名城ナノカーボン、リンナイ株式会社、名古屋市	7：エネルギーをみんなにそしてクリーンに 9：産業と技術革新の基盤をつくろう 11：住み続けられるまちづくりを 12：つくる責任つかう責任 13：気候変動に具体的な対策を

■共創分野

実施タイプ	拠点名称	プロジェクトリーダー	代表機関・参画機関	関連するSDGs
本格型	「心・体・環境の健康」を基盤とした持続可能型社会を実現するグローバル・バイオコンバージョンイノベーション拠点	ニコラス・ラスカム 沖縄科学技術大学院大学 ゲノム・遺伝子制御システム科学ユニット 教授	代表機関：沖縄科学技術大学院大学 参画機関（大学等）：琉球大学、帯広畜産大学、筑波大学、一橋大学、理化学研究所、モントリオール大学、メルボルン大学、カリフォルニア大学、カタールアノサイエンス・ナノテクノロジー研究所、ワイツマン科学研究所 参画機関（企業等）：サントリーホールディングス株式会社、株式会社ソニーコンピュータサイエンス研究所、NTTコミュニケーションズ株式会社、株式会社NTTドコモ、株式会社コランダム・システム・バイオロジー、ライフタイムベンチャーズ合同会社、SSK株式会社、株式会社アラヤ、琉球フットボールクラブ株式会社、瀬良垣ホテルマネジメント株式会社、沖縄県産業振興公社、座間味村観光協会、沖縄市立郷土博物館、沖縄県立球陽高等学校、Motif FoodWorks, Inc.、AION Labs Ltd.、沖縄県、恩納村、座間味村	3：すべての人に健康と福祉を 9：産業と技術革新の基盤をつくろう 14：海の豊かさを守ろう 15：陸の豊かさを守ろう 17：パートナーシップで目標を達成しよう
育成型	ネイチャーポジティブ成長社会実現拠点	近藤 倫生 東北大学 大学院生命科学研究科 教授	代表機関：東北大学 参画機関（大学等）：かずさDNA 研究所、京都大学、筑波大学、東邦大学、北海道大学 参画機関（企業等）：株式会社佐久、東北緑化環境保全株式会社、日本郵船株式会社、コンサベーション・アライアンス・ジャパン、アースウォッチ・ジャパン、サステナビリティセンター、ジャパンプルーエコノミー技術研究組合、日本山岳会、FIRST ASCENT JAPAN.、宮城県山岳連盟、神奈川県環境科学センター、南三陸町自然環境活用センター	4：質の高い教育をみんなに 8：働きがいも経済成長も 13：気候変動に具体的な対策を 14：海の豊かさを守ろう 15：陸の豊かさを守ろう
育成型	「フェーズフリーな超しなやか社会」を実現する5D-MaaS共創拠点	遠藤 靖典 筑波大学 システム情報系 教授／ システム情報工学研究群 群長	代表機関：筑波大学 参画機関（大学等）：防災科学技術研究所 参画機関（企業等）：日本電信電話株式会社宇宙環境エネルギー研究所、日本航空株式会社、株式会社ウェザーニューズ、株式会社ACSL、神戸市、神石高原町、瀬戸内町、広島市消防局	3：すべての人に健康と福祉を 9：産業と技術革新の基盤をつくろう 10：人や国の不平等をなくそう 11：住み続けられるまちづくりを
育成型	全世代対応型遠隔メンタルヘルスケアシステム（KOKOROBO-J）によるメンタルヘルスプラットフォームの開発・社会実装拠点	竹田 和良 国立精神・神経医療研究センター 病院 臨床研究・教育研修部門 情報管理・解析部 室長	代表機関：国立精神・神経医療研究センター 参画機関（大学等）：九州大学、鳥取大学、大阪公立大学、京都大学、東海国立大学機構 名古屋大学、杏林大学、慶應義塾大学、東京大学、横浜市立大学、千葉大学、東北大学 参画機関（企業等）：第一生命保険株式会社、株式会社QOLe ad、サスメド株式会社、株式会社テックドクター、株式会社アクセライト、メンタルケア協議会、東京メンタルヘルス・スクエア	3：すべての人に健康と福祉を 9：産業と技術革新の基盤を作ろう 10：人や国の不平等をなくそう
育成型	地上-宇宙デュアル開発型近未来都市機能研究拠点	木村 真一 東京理科大学 スペースシステム創造研究センター センター長／ 理工学部 電気電子情報工学科 教授	代表機関：東京理科大学 参画機関（大学等）：宇宙航空研究開発機構 参画機関（企業等）：株式会社竹中工務店、高砂熱学工業株式会社、株式会社島津製作所、東京理科大学インベストメント・マネジメント株式会社、東京理科大学イノベーション・キャピタル株式会社	3：すべての人に健康と福祉を 7：エネルギーをみんなにそしてクリーンに 10：人や国の不平等をなくそう 11：住み続けられるまちづくりを

■地域共創分野

実施タイプ	拠点名称	プロジェクトリーダー	代表機関・参画機関	関連するSDGs
本格型	健康を基軸とした経済発展モデルと全世代アプローチでつくるwell-being地域社会共創拠点	村下 公一 弘前大学 健康未来イノベーション研究機構 機構長(拠点長)・教授	代表機関：弘前大学 幹事自治体：弘前市、青森県 幹事機関(大学等)：京都大学、東京大学、京都府立医科大学 幹事機関(企業等)：株式会社DeNA、株式会社資生堂、花王株式会社、味の素株式会社、カゴメ株式会社、ICI株式会社 参画機関(大学等)：九州大学、東京医科歯科大学、東海国立大学機構 名古屋大学、名桜大学、和歌山県立医科大学、産業技術総合研究所 参画機関(企業等)：株式会社博報堂、みやびベンチャーズ株式会社、小林製薬株式会社、セントラルスポーツ株式会社、クラシエホールディングス株式会社、サントリー食品インターナショナル株式会社、ハウス食品グループ本社株式会社、協和発酵バイオ株式会社、明治安田生命保険相互会社、大正製薬株式会社、雪印メグミルク株式会社、日本コープ共済生活協同組合連合会、ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社、株式会社ミルテル、シスメックス株式会社、株式会社テクノスルガ・ラボ、東京海上ホールディングス株式会社、株式会社バリューHR、シルタス株式会社、株式会社LITALICO、株式会社野村総合研究所、帝人株式会社、マルマンコンピュータサービス株式会社、東北化学薬品株式会社、日本意思決定支援推進機構	3：すべての人に健康と福祉を 9：産業と技術革新の基盤を作ろう 11：住み続けられるまちづくりを
本格型	“コメどころ”新潟地域共創による資源完全循環型バイオコミュニティ拠点	小笠原 渉 長岡技術科学大学 技学研究院 教授	代表機関：長岡技術科学大学 幹事自治体：長岡市 幹事機関(企業等)：株式会社ちとせ研究所 参画機関(大学等)：理化学研究所、農業・食品産業技術総合研究機構、産業技術総合研究所、新潟県農業総合研究所、新潟薬科大学、群馬工業高等専門学校、鹿児島工業高等専門学校、長岡工業高等専門学校、金沢大学 参画機関(企業等)：越後ながおか農業協同組合、岩塚製菓株式会社、株式会社ブルボン、八海醸造株式会社、不二製油グループ本社株式会社、株式会社ニコンソリューションズ、アイビーシステム株式会社、株式会社明和eテック、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社ホーネンアグリ、株式会社オンチップ・バイオテクノロジーズ、北越コーポレーション株式会社、株式会社システムスクエア、株式会社江口だんご、アクシアルリテイリング株式会社、ハママンフーズ株式会社、有限会社ナジラテ、株式会社プラントフォーム、株式会社ネオス、株式会社大光銀行、株式会社第四北越銀行、新潟県、南魚沼市、魚沼市、十日町市、小千谷市、新発田市、柏崎市、佐渡市、新潟県立長岡農業高校、新潟県立海洋高校、新潟県内水面水産試験場	2：飢餓をゼロに 7：エネルギーをみんなにそしてクリーンに 9：産業と技術革新の基盤を作ろう 12：つくる責任、つかう責任 13：気候変動に具体的な対策を 14：海の豊かさを守ろう 15：陸の豊かさを守ろう
本格型	地域を次世代につなぐマイモビリティ共創拠点	森川 高行 東海国立大学機構 名古屋大学 未来社会創造機構 教授	代表機関：東海国立大学機構 名古屋大学 幹事自治体：名古屋市、春日井市 幹事機関(大学等)：東海国立大学機構 岐阜大学 幹事機関(企業等)：中部経済連合会 参画機関(大学等)：愛知県立芸術大学、産業技術総合研究所 参画機関(企業等)：東海旅客鉄道株式会社、名古屋鉄道株式会社、ヤマハ発動機株式会社、株式会社KDDI総合研究所、株式会社日建設総合研究所、岐阜市、愛知県	9：産業と技術革新の基盤を作ろう 11：住み続けられるまちづくりを 13：気候変動に具体的な対策を 17：パートナーシップで目標を達成しよう

■地域共創分野

実施タイプ	拠点名称	プロジェクトリーダー	代表機関・参画機関	関連するSDGs
育成型	アシルートイタによる心と体に響く新しい食の価値共創拠点	徳楽 清孝 室蘭工業大学 教授/ クリエイティブコラボレーションセンター センター長	代表機関：室蘭工業大学 幹事自治体：白糠町 幹事機関（企業等）：株式会社カネカ、NTT東日本株式会社、北海道 参画機関（大学等）：北海道大学、産業技術総合研究所 参画機関（企業等）：株式会社大前産業、株式会社カネカ北海道、三興株式会社、住商アグリビジネス株式会社、株式会社AutoPhagyGO	3：すべての人に健康と福祉を 8：働きがいも経済成長も 9：産業と技術革新の基盤を作ろう 11：住み続けられるまちづくりを 12：つくる責任、つかう責任
育成型	海山里のつながりが育む自然資源で作るカーボン・サーキュラー・エコノミー拠点	西川 正純 宮城大学 食産業学群 教授	代表機関：宮城大学 幹事自治体：宮城県、南三陸町 幹事機関（企業等）：宮城県漁業志津川支所 参画機関（大学等）：九州大学、東北大学、東海大学、石巻専修大学、水産研究・教育機構 参画機関（企業等）：株式会社ケーエスフーズ、株式会社フィッシャーマン・ジャパン・マーケティング、株式会社カネキ吉田商店、マルキュー株式会社、三陸飼料株式会社、有限会社高木商店、株式会社石渡商店、株式会社はつらつ、アマタ株式会社、理研食品株式会社	7：エネルギーをみんなにそしてクリーンに 8：働きがいも経済成長も 9：産業と技術革新の基盤を作ろう 11：住み続けられるまちづくりを 12：つくる責任、つかう責任 13：気候変動に具体的な対策を 14：海の豊かさを守ろう 15：陸の豊かさを守ろう
育成型	技術×教養×デザインで拓く森林資源活用による次世代に向けた価値創造共創拠点	高田 克彦 秋田県立大学 木材高度加工研究所 教授	代表機関：秋田県立大学 幹事自治体：秋田県、能代市、大館市 幹事機関（大学等）：国際教養大学、秋田公立美術大学 幹事機関（企業等）：株式会社QO、株式会社フィデア情報総研、サステナブル経営推進機構 参画機関（企業等）：株式会社竹中工務店、トヨタ車体株式会社、ティンバラム株式会社、合同会社のしろ家守舎、森林資源バイオエコノミー推進機構株式会社、コードアーキテクト株式会社、team Timberize、ORAeプロジェクト、有限会社r-homeworks	4：質の高い教育をみんなに 8：働きがいも経済成長も 9：産業と技術革新の基盤を作ろう 11：住み続けられるまちづくりを 15：陸の豊かさを守ろう 17：パートナーシップで目標を達成しよう
育成型	富山資源循環モデル創成にむけた産学官共創拠点	柴柳 敏哉 富山大学 学長補佐/先進アルミニウム国際研究センター センター長/学術研究部 都市デザイン系 教授	代表機関：富山大学 幹事自治体：高岡市 幹事機関（大学等）：東北大学 幹事機関（企業等）：YKK AP株式会社、三協立山株式会社 参画機関（企業等）：富山県、射水市、氷見市、砺波市、小矢部市、南砺市、アイシン軽金属株式会社、ハリタ金属株式会社、北陸アルミニウム株式会社	7：エネルギーをみんなにそしてクリーンに 8：働きがいも経済成長も 9：産業と技術革新の基盤をつくろう 11：住み続けられるまちづくりを 12：つくる責任、つかう責任 13：気候変動に具体的な対策を
育成型	近未来子ども環境デザイン拠点	上島 通浩 名古屋市立大学 大学院医学研究科 教授	代表機関：名古屋市立大学 幹事自治体：名古屋市 幹事機関（企業等）：株式会社愛知銀行 参画機関（企業等）：東邦ガス株式会社、興和株式会社、新東工業株式会社、株式会社アラクス、株式会社スギ薬局	3：すべての人に健康と福祉を 4：質の高い教育をみんなに 5：ジェンダー平等を実現しよう 8：働きがいも経済成長も 10：人や国の不平等をなくそう 11：住み続けられるまちづくりを

■地域共創分野

実施タイプ	拠点名称	プロジェクトリーダー	代表機関・参画機関	関連するSDGs
育成型	大阪湾プラごみゼロを目指す資源循環共創拠点	宇山 浩 大阪大学 大学院工学研究科 教授	代表機関：大阪大学 幹事自治体：大阪府 幹事機関（大学等）：大阪公立大学 幹事機関（企業等）：サラヤ株式会社 参画機関（大学等）：立命館大学、東京海洋大学、国立環境研究所、大阪府立環境農林水産総合研究所 参画機関（企業等）：花王株式会社、ユニ・チャーム株式会社、UHA味覚糖株式会社、王子ホールディングス株式会社、松谷化学工業株式会社、株式会社浜田、株式会社関西再資源ネットワーク、ニッポー株式会社、藤森工業株式会社、アスカカンパニー株式会社、株式会社三井新、株式会社KYU、株式会社イノアックコーポレーション、株式会社丸萬、興和株式会社、ナガセプラスチック株式会社、有限会社古谷商店、株式会社動力、大阪ガス株式会社、大阪市、東大阪市、阪南市、吹田市、大東市、泉大津市、熊取町	3：すべての人に健康と福祉を 6：安全な水とトイレを世界中に 9：産業と技術革新の基盤を作ろう 11：住み続けられるまちづくりを 12：つくる責任、つかう責任 13：すべての人に健康と福祉を：気候変動に具体的な対策を 14：海の豊かさを守ろう 15：陸の豊かさを守ろう
育成型	ダイバーシティ農業による地域イノベーション共創拠点	林 靖彦 岡山大学 副理事(研究・産学共創) 学術研究院自然科学学域 教授	代表機関：岡山大学 幹事自治体：岡山県 幹事機関（企業等）：株式会社システムズナカシマ 参画機関（企業等）：福島大学 参画機関（大学等）：岡山県、岡山市、倉敷市、総社市、赤磐市、吉備中央町、岡山県農業協同組合中央会（JA岡山中央会）、全国農業協同組合連合会岡山県本部（JA全農おかやま）、農林中央金庫岡山支店、岡山市農業協同組合（JA岡山）、岡山市農業協同組合一宮選果場果樹部会、晴れの国岡山農業協同組合（JA晴れの国岡山）、総社もも生産組合、株式会社中国銀行、NTTテクノクロス株式会社、ヤンマーホールディングス株式会社、合同会社山猿、みのる産業株式会社、株式会社イーラボ・エクスペリエンス、新東工業株式会社、株式会社ナックイメージテクノロジー、株式会社果実工房、株式会社上組、中谷興運株式会社、富士通株式会社、株式会社岡山直売所ネットワーク	3：すべての人に健康と福祉を 8：働きがいも経済成長も 9：産業と技術革新の基盤を作ろう 15：陸の豊かさを守ろう
育成型	フード・トランスフォーメーションが結ぶ環境・観光アイランド実現拠点	平良 東紀 琉球大学 農学部 教授	代表機関：琉球大学 幹事自治体：うるま市、沖縄市 幹事機関（企業等）：合資会社オキスイ、株式会社バイオジェット 参画機関（大学等）：沖縄県農林水産部畜産研究センター 参画機関（企業等）：沖縄ガス株式会社、オリオンビール株式会社、共和化工株式会社、株式会社日本フードエコロジーセンター	2：飢餓をゼロに 7：エネルギーをみんなにそしてクリーンに 8：働きがいも経済成長も 11：住み続けられるまちづくりを 12：飢餓をゼロに：つくる責任、つかう責任

■政策重点分野（量子技術分野）

実施タイプ	拠点名称	プロジェクトリーダー	代表機関・参画機関	関連するSDGs
本格型	量子ソフトウェアとHPC・シミュレーション技術の共創によるサステナブルAI研究拠点	藤堂 眞治 東京大学 大学院理学系研究科教授	<p>代表機関：東京大学</p> <p>参画機関（大学等）：慶應義塾大学、理化学研究所、沖縄科学技術大学院大学、シカゴ大学</p> <p>参画機関（企業など）：川崎市、Amoeba Energy株式会社、SCSK株式会社、株式会社Quemix、京セラ株式会社、JSR株式会社、株式会社TIER IV、凸版印刷株式会社、トヨタ自動車株式会社、日鉄ソリューションズ株式会社、International Business Machines Corporation、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社日本総合研究所、株式会社バイトルヒクマ、BIPROGY株式会社、blueqat株式会社、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社、三菱ケミカル株式会社、三菱UFJフィナンシャル・グループ、村田機械株式会社</p>	<p>3：すべての人に健康と福祉を</p> <p>7：エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> <p>9：産業と技術革新の基盤を作ろう</p>

評価者一覧

共創分野

	氏名	所属・役職
プログラム オフィサー	久世 和資	旭化成株式会社 取締役 兼 専務執行役員 デジタル共創本部長
特別 アドバイザー	松田 謙	加藤記念バイオサイエンス振興財団 名誉理事
アドバイザー	荒金 久美	株式会社コーセー 理事
	伊藤 久美	SOMPOホールディングス株式会社 社外取締役
	大津留 榮佐 久	大阪大学 量子情報・量子生命研究センター (QIQB) 特任教授 (産学共創リーダー)
	長我部 信行	株式会社日立製作所 コネクティブインダストリーズ事業統括本部 事業戦略統括本部 副統括本部長
	岸本 喜久雄	東京工業大学 名誉教授
	財満 鎮明	名城大学 大学院理工学研究科 教授
	澤谷 由里子	名古屋商科大学 ビジネススクール 教授 Design for All株式会社 CEO
	辻村 英雄	サントリー生命科学財団 理事長
	中川 雅人	科学技術振興機構 シニアフェロー/ 株式会社デンソー フェロー (嘱託) (元 常務役員デンソー欧州統括社長) / 広島大学 客員教授
	藤野 純一	地球環境戦略研究機関 サステナビリティ統合センター プログラムディレクター 上席研究員

(五十音順、敬称略、令和4年9月時点)

地域共創分野

	氏名	所属・役職
プログラム オフィサー	中川 雅人	科学技術振興機構 シニアフェロー／ 株式会社デンソー フェロー（嘱託）（元 常務役員デンソー欧州統括社長）／ 広島大学 客員教授
副プログラム オフィサー	西村 訓弘	三重大学 大学院地域イノベーション学研究所 教授／ 三重大学 特命副学長／ 宇都宮大学 特命副学長
特別 アドバイザー	岸本 喜久雄	東京工業大学 名誉教授
	松田 謙	加藤記念バイオサイエンス振興財団 名誉理事
アドバイザー	東 博暢	株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル
	梶川 裕矢	東京工業大学 環境・社会理工学院 教授 東京大学 未来ビジョン研究センター 教授
	片田江 舞子	株式会社東京大学エッジキャピタルパートナーズ パートナー
	佐々木 淳	岩手県 理事
	田中 雅範	株式会社地域経済活性化支援機構 マネージングディレクター
	森下 惟一	株式会社エム・ティ・エル 代表取締役 くまもと産業支援財団 プロジェクトマネージャー

（五十音順、敬称略、令和4年9月時点）

政策重点分野（量子技術分野）

	氏名	所属・役職
プログラム オフィサー	石内 秀美	元 先端ナノプロセス基盤開発センター（EIDEC） 代表取締役社長
アドバイザー	井元 信之	東京大学 特命教授室 特命教授
	曾根 純一	科学技術振興機構 研究開発戦略センター 上席フェロー
	中村 祐一	日本電気株式会社 グローバルイノベーションユニット 主席技術主幹
	早瀬 潤子	慶應義塾大学 理工学部 教授
	平山 祥郎	東北大学 先端スピントロニクス研究開発センター 総長特命教授・センター長
	村尾 美緒	東京大学 大学院理学系研究科 教授
	山下 茂	立命館大学 情報理工学部 教授
	吉田 弘	海洋研究開発機構 研究プラットフォーム運用開発部門 技術開発部 次長

（五十音順、敬称略、令和4年9月時点）

審査の観点

審査（形式審査は除く）は、以下の項目および主な観点などに基づき総合的に実施しました。なお、育成型は、本格型へのステップアップを目指すものとして位置づけていることを踏まえて審査を実施しました。

○共創分野 本格型

審査の項目	審査の主な観点
拠点ビジョン・ターゲット	<ul style="list-style-type: none"> ・ 拠点ビジョンは10～20年後の未来のありたい社会像であるか ・ 拠点ビジョンが、国レベルやグローバルレベルの社会課題を捉えているか。その際に、ウィズ／ポストコロナ時代を考慮しているか ・ 拠点ビジョンが代表機関のミッションなどに基づき、自身の強みや特色を伸ばし発揮することで実現できるものとなっているか ・ 拠点ビジョンが全ての参画機関と十分に議論して策定され、共有されているか ・ 拠点ビジョンが野心的であり、わくわくするか（※i） ・ 拠点ビジョンとターゲットは、「誰の」「どのような」課題を解決したいのか、SDGsのどの項目を「どのように」解決しようとするのか、という視点を踏まえて検討されているか ・ 拠点ビジョンとターゲットの設定は、科学的根拠に基づいたストーリー性のある内容となっているか ・ ターゲットは、拠点ビジョンからのバックキャストにより適切に設定されているか
研究開発計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ ターゲットの達成に向けた最適な研究開発課題が設定されているか ・ 研究開発課題は、国内外の他の研究開発や代替手段と比較して優位性が明確か ・ 研究開発課題は、代表機関などの強みや特色を伸ばし発揮できるものであるか ・ 産学官連携、異分野融合による複数の研究開発課題が適切に設定されているか ・ ロードマップには、研究開発課題ごとに中間目標、達成目標が適切に設定されているか ・ 経済性、社会制度・規制面などの課題抽出や対応方針が考慮されているか

運営体制	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点運営機構の体制や運営方針が、適切に設定されているか ・産学官連携ガイドラインを踏まえた適切な産学官共創システム構築方針が策定されているか ・プロジェクトリーダー（PL）および副PLにプロジェクトマネジメントに関する十分なリーダーシップや資質があり、権限が代表機関から付与されているか ・研究開発基盤の整備・運用方針は適切か ・外部リソース獲得の計画は妥当か ・研究人材・マネジメント人材の育成方針は妥当か ・年齢や性別、国籍を問わず、多様な専門性、価値観などを有するプロジェクト運営が配慮されているか ・代表機関による既存の産学官連携体制・ノウハウなどを活用・連携した上で効果的・効率的な運営体制を設けているか ・プロジェクトで構築する産学官共創システムを代表機関の運営に継承する方針は妥当か
持続可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・代表機関が自身のミッションなどに基づき、当該拠点活動のために、外部リソースの活用や、代表機関からの人的、財政的および制度的支援が検討されているか ・代表機関が、プロジェクト終了後も責任を持って拠点を持続・発展させることにコミットしているか ・プロジェクト終了後の拠点の自立化に向けた取り組み（資金確保や研究人材・マネジメント人材の継続雇用）の構想は妥当か

注) i : 科学的根拠に基づいたストーリー性のある独創的構想によって想起される、期待感や高揚感などを指す

○共創分野 育成型

審査の項目	審査の主な観点
拠点ビジョン・ターゲット	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点ビジョンは10～20年後の未来のありたい社会像であるか ・拠点ビジョンが、国レベルやグローバルレベルの社会課題を捉えているか。その際に、ウィズ/ポストコロナ時代を考慮しているか ・拠点ビジョンが代表機関のミッションなどに基づき、自身の強みや特色を伸ばし発揮することで実現できるものとなっているか ・拠点ビジョンは全ての参画機関と十分に議論し策定され、共有されているか ・拠点ビジョンが野心的であり、わくわくするか ・拠点ビジョンとターゲットは、「誰の」「どのような」課題を解決したいのか、SDGsのどの項目を「どのように」解決しようとするのか、という視点を踏まえた設定が期待できるか ・拠点ビジョンとターゲットの設定は、科学的根拠に基づいたストーリー性のある構想となっているか

	<ul style="list-style-type: none"> ・ターゲットは拠点ビジョンからのバックキャストにより適切に設定されることが期待できるか
<p>研究開発構想</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・研究開発課題は本格型への昇格を踏まえて適切に設定されているか ・ターゲットの達成に向けた最適な研究開発課題が設定される見込みがあるか ・研究開発課題は、国内外の他の研究開発や代替手段と比較して優位性が期待できるか ・研究開発課題は、代表機関などの強みや特色を伸ばし発揮することが期待できるか ・産学官連携、異分野融合による複数の研究開発課題が適切に設定されることが期待できるか ・ロードマップには、研究開発課題ごとに中間目標、達成目標が適切に設定されることが期待できるか ・経済性、社会制度・規制面などの課題抽出や対応方針が考慮される構想となっているか
<p>運営体制の構想</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点運営機構の体制や運営方針は、本格型への昇格に向けて十分整備されると期待できるか ・産学官連携ガイドラインを踏まえた適切な産学官共創システム構築方針の策定が期待できるか ・PLにプロジェクトマネジメントに関する十分なリーダーシップや資質があるか ・研究開発基盤の整備・運用方針は適切か ・外部リソース獲得が期待できるか ・適切な研究人材・マネジメント人材の育成方針の策定が期待できるか ・年齢や性別、国籍を問わず、多様な専門性、価値観などを有するプロジェクト運営が期待できるか ・代表機関による既存の産学官連携体制・ノウハウなどの活用・連携が十分検討されているか

○地域共創分野 本格型

審査の項目	審査の主な観点
地域拠点ビジョン・ターゲット	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域拠点ビジョンはおおむね10年後の未来のありたい地域の社会像であり、ウィズ／ポストコロナ時代を考慮しているか ・ 地域拠点ビジョンが代表機関のミッションなどに基づき、自身の強みや特色を伸ばし発揮することで実現できるものとなっているか ・ 地域拠点ビジョンは全ての参画機関と十分に議論して策定され、共有されているか ・ 地域拠点ビジョンが野心的であり、わくわくするか ・ 地域拠点ビジョンとターゲットは、「誰の」「どのような」課題を解決したいのか、SDGsのどの項目を「どのように」解決しようとするのか、という視点を踏まえて検討されているか ・ 地域拠点ビジョンは、代表機関の研究ポテンシャルを活かしつつ、地方自治体や企業などのパートナーシップのもと、地域の産学官からの参画機関・参加者が自分事として、かつ総力を挙げて取り組み、また、地域の社会課題の解決を含むものになっているか ・ 地域拠点ビジョンとターゲットは、科学的根拠に基づいたストーリー性のある内容となっているか ・ ターゲットは地域拠点ビジョンからのバックキャストにより適切に設定されているか
研究開発計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ ターゲットの達成に向けた最適な研究開発課題が設定されているか ・ 研究開発課題は、国内外の他の研究開発や代替手段と比較して優位性が明確か ・ 研究開発課題は、代表機関などの強みや特色を伸ばし発揮するものであるか ・ 産学官連携、異分野融合による複数の研究開発課題が適切に設定されているか ・ ロードマップには、研究開発課題ごとに中間目標、達成目標が適切に設定されているか ・ 本格型期間の5年度目をめどに、地域拠点ビジョンの一部の実現の見通しが得られる計画になっているか ・ 経済性、社会制度・規制面などの課題抽出や対応方針が考慮されているか
運営体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 拠点運営機構の体制や運営方針が、適切に設定されているか ・ 産学官連携ガイドラインを踏まえた適切な産学官共創システム構築方針が策定されているか ・ PLおよび副PLにプロジェクトマネジメントに関する十分なリーダーシップや資質があり、権限が代表機関から付与されているか ・ 幹事自治体は、PL補佐（もしくは副PL）を適切に配置し、拠点到コミットしているか ・ 幹事自治体は、代表機関などとの人事交流など、大学等との関係

	<ul style="list-style-type: none"> 構築を推進するようになっているか ・研究開発基盤の整備・運用方針は適切か ・外部リソース獲得の計画は妥当か ・研究人材・マネジメント人材の育成方針は妥当か ・年齢や性別、国籍を問わず、多様な専門性、価値観などを有するプロジェクト運営が配慮されているか ・代表機関における既存の産学官連携体制・ノウハウなどを十分に活用・連携した上で、効果的・効率的な運営体制を設けているか ・プロジェクトで構築する産学官共創システムを代表機関の運営に継承する方針は妥当か ・拠点運営に対する幹事自治体の組織的かつ積極的な関与が期待できるか ・拠点において、適切な「地域共創の場」が考えられているか
持続可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・代表機関が自身のミッションなどに基づき、当該拠点のために、外部リソースの活用や、代表機関からの人的、財政的および制度的支援が検討されているか ・代表機関および幹事自治体が、プロジェクト終了後も責任を持って拠点を持続・発展させることにコミットしているか ・プロジェクト終了後の拠点の自立化に向けた取り組み（資金確保や研究人材・マネジメント人材の継続雇用）の構想は妥当か

○地域共創分野 育成型

審査の項目	審査の主な観点
地域拠点ビジョン・ターゲット	<ul style="list-style-type: none"> ・地域拠点ビジョンはおおむね10年後の未来のありたい地域の社会像であり、ウィズ／ポストコロナ時代を考慮しているか ・地域拠点ビジョンが代表機関のミッションなどに基づき、自身の強みや特色を伸ばし発揮することで実現できるものとなっているか ・地域拠点ビジョンは全ての参画機関と十分に議論して策定され、共有されているか ・地域拠点ビジョンが野心的であり、わくわくするか ・地域拠点ビジョンとターゲットは、「誰の」「どのような」課題を解決したいのか、SDGsのどの項目を「どのように」解決しようとするのか、という視点を踏まえた設定が期待できるか ・地域拠点ビジョンは、代表機関の研究ポテンシャルを活かしつつ、地方自治体や企業等とのパートナーシップのもと、地域の産学官からの参画機関・参加者が自分事として、かつ総力を挙げて取り組み、また、地域の社会課題の解決を含む構想となっているか ・地域拠点ビジョンとターゲットは、科学的根拠に基づいたストーリー性のある構想となっているか ・ターゲットは地域拠点ビジョンからのバックキャストにより適切に設定されることが期待できるか

<p>研究開発構想</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究開発課題は本格型への昇格を踏まえて適切に設定されているか ・ ターゲットの達成に向けた最適な研究開発課題が設定される見込みがあるか ・ 研究開発課題は、国内外の他の研究開発や代替手段と比較して優位性が期待できるか ・ 研究開発課題は、代表機関などの強みや特色を伸ばし発揮することが期待できるか ・ 産学官連携、異分野融合による複数の研究開発課題が適切に設定されることが期待できるか ・ ロードマップには、研究開発課題ごとに中間目標、達成目標が適切に設定されることが期待できるか ・ 経済性、社会制度・規制面などの課題抽出や対応方針が考慮される構想となっているか
<p>運営体制の構想</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 拠点運営機構の体制や運営方針は、本格型への昇格に向けて十分整備されると期待できるか ・ 産学官連携ガイドラインを踏まえた適切な産学官共創システム構築方針の策定が期待できるか ・ PLにプロジェクトマネジメントに関する十分なリーダーシップや資質があるか ・ 研究開発基盤の整備・運用方針は適切か ・ 外部リソース獲得が期待できるか ・ 代表機関などとの人事交流など、大学等との関係構築を幹事自治体が推進することが期待できるか ・ 適切な研究人材・マネジメント人材の育成方針の策定が期待できるか ・ 年齢や性別、国籍を問わず、多様な専門性、価値観などを有するプロジェクト運営が期待できるか ・ 代表機関による既存の産学官連携体制・ノウハウなどの活用・連携が十分検討されているか ・ 拠点運営に対する幹事自治体の組織的・主体的な関与が十分確保されることが期待できるか ・ 拠点において、適切な「地域共創の場」が考えられているか

○政策重点分野（量子技術分野） 本格型

審査の項目	審査の主な観点
地域拠点ビジョン・ターゲット	<ul style="list-style-type: none"> ・ 拠点ビジョンは国の重点戦略及び政策重点分野の募集内容を踏まえ適切に設定されているか ・ 拠点ビジョンが代表機関のミッションなどに基づき、自身の強みや特色を伸ばし発揮することで実現できるものとなっているか ・ 拠点ビジョンとターゲットの設定は、科学的根拠に基づいたストーリー性のある内容となっているか ・ ターゲットは、拠点ビジョンからのバックキャストにより適切に設定されているか
研究開発計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国の重点戦略及び政策重点分野の募集内容を踏まえた研究開発計画となっているか ・ ターゲットの達成に向けた最適な研究開発課題が設定されているか ・ 研究開発課題は、国内外の他の研究開発や代替手段と比較して優位性が明確か ・ 研究開発課題は、代表機関などの強みや特色を伸ばし発揮するものであるか ・ 産学官連携、異分野融合による複数の研究開発課題が適切に設定されているか ・ ロードマップには、研究開発課題ごとに中間目標、達成目標が適切に設定されているか ・ 経済性、社会制度・規制面などの課題抽出や対応方針が考慮されているか
運営体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国の重点戦略及び政策重点分野の募集内容を踏まえて、拠点運営機構の体制や運営方針が適切に設定されているか ・ 産学官連携ガイドラインを踏まえた適切な産学官共創システム構築方針が策定されているか ・ PLおよび副PLにプロジェクトマネジメントに関する十分なリーダーシップや資質があり、権限が代表機関から付与されているか ・ 研究開発基盤の整備・運用方針は適切か ・ 外部リソース獲得の計画は妥当か ・ 研究人材・マネジメント人材の育成方針は妥当か ・ 年齢や性別、国籍を問わず、多様な専門性、価値観などを有するプロジェクト運営が配慮されているか ・ 代表機関による既存の産学官連携体制・ノウハウなどを活用・連携した上で効果的・効率的な運営体制を設けているか ・ プロジェクトで構築する産学官共創システムを代表機関の運営に継承する方針は妥当か
持続可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 代表機関が自身のミッションなどに基づき、当該拠点のために、外部リソースの活用や、代表機関からの人的、財政的および制度的支援が検討されているか

	<ul style="list-style-type: none">・代表機関が、プロジェクト終了後も責任を持って拠点を持続・発展させることにコミットしているか・プロジェクト終了後の拠点の自立化に向けた取り組み（資金確保や研究人材・マネジメント人材の継続雇用）の構想は妥当か
--	--

共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）の概要

1. プログラムの趣旨

知と人材の集積拠点である大学等のイノベーション創造への役割が増している中、これまでの改革により大学等のガバナンスとイノベーション創出力の強化が図られてきました。一方、今般の新型コロナウイルス感染症の影響下において、ウィズ／ポストコロナ時代の新しい社会像を世界中が模索する中、日本ひいては世界が、現在および将来直面する課題を新たな知とステークホルダーとの協働により解決していくことが求められています。また、政府においても「デジタル田園都市国家構想」が議論されている中、地域が抱える課題の解決に資するデジタル実装のため、大学等においては、デジタル田園都市の実現に向けた新たな価値の創出や人材輩出が求められています。そのためには、国の重点的な支援の下、将来の不確実性や知識集約型社会に対応したイノベーション・エコシステムを「組織」対「組織」の産学官共創により構築することが必要です。

本プログラムは、「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」（令和4年2月1日 総合科学技術・イノベーション会議）において、研究成果の社会実装の観点で重要な一施策に位置づけられています。そこで本プログラムでは、大学等を中心として、企業や地方自治体、市民などの多様なステークホルダーを巻き込んだ産学官共創により、大学等の強みや特色を活かしながら産学官の共創による拠点の形成を推進し、国の成長と地方創生に貢献するとともに、大学等が主導する知識集約型社会への変革を促進します。

2. プログラムの概要

本プログラムでは、大学等を中心として、企業や地方自治体・市民などの多様なステークホルダーを巻き込んだ産学官共創拠点を形成し、ウィズ／ポストコロナ時代を見据えつつ、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく未来のありたい社会像（拠点ビジョン）を策定します。その実現のため「バックキャストによるイノベーションに資する研究開発」とそれを支える「自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官共創システムの構築」をパッケージで推進することで、イノベーション・エコシステムの創出を目指します。

3. プログラムの特徴

大学等が中心となり、企業、地方自治体、市民といった多様なステークホルダーを巻き込みながら策定する拠点ビジョンを、参画する組織のトップ層まで共有し、「組織」対「組織」の本格的な産学官連携を目指します。

プロジェクトは、拠点ビジョンからのバックキャストにより、ターゲットと具体的な研究開発課題を設定します。さらに組織内外のさまざまなリソースを統合し、最適な体制を構築することで、イノベーション創出に向けた研究開発を実施します。また、産学官共創拠点を自立的に運営するためのシステムを構築し、プロジェクト終了後も、代表機関が中心となり産学官共創システムを自立的・持続的に運営します。

令和4年度は、3つの分野での提案を募集しました。1つ目は、大学等を中心とし、国レベル・グローバルレベルの社会課題を捉えた未来のありたい社会像の実現を目指す、国際的な水準の自立的・持続的な産学官共創拠点を形成する「共創分野」です。2つ目は、地域大学等を中心とし、地方自治体、企業などとのパートナーシップによる、地域

の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした、自立的・持続的な地域産学官共創拠点を形成する「地域共創分野」。3つ目は、大学等を中心とし、国の重点戦略に基づき成果を生み出す、国際的にも認知・評価が高い自立的・持続的な産学官共創拠点を形成する「政策重点分野」です。「共創分野」と「地域共創分野」は、提案者の準備状況や現状体制などに応じた最適な提案を可能とするため、「本格型」と「育成型」の2つの実施タイプを設定しています。政策重点分野は「本格型」のみ設定しています。

「本格型」は、拠点ビジョンの実現に向けた研究開発とそれを支える産学官共創システムの構築を一体的に推進します。「育成型」は、拠点ビジョン、研究開発課題および産学官共創システムの構想と、「本格型」への昇格を目指します。

「政策重点分野」では、令和4年4月に策定された「量子未来社会ビジョン」に基づき、量子情報科学に関する高度な専門的知見を有している大学、研究機関などが中核となり、さまざまな大学、研究機関、企業（ソフトウェアベンダー、ユーザー企業など）との共創により量子ソフトウェアの社会実装を強力に推進する新たな「量子ソフトウェアの研究拠点」の形成を目指します。

4. プログラムの概要（まとめ表）

	共創分野	地域共創分野	政策重点分野
対象分野 ※医療分野に限定される研究開発は対象外	科学技術分野全般	科学技術分野全般	国の政策方針に基づき文部科学省が設定 (令和4年度は量子技術分野)
制度趣旨	大学等を中心とし、国レベル・グローバルレベルの社会課題を捉えた未来のありたい社会像の実現を目指す、国際的な水準の自立的・持続的な産学官共創拠点の形成	地域大学等を中心とし、地方自治体、企業などとのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした、自立的・持続的な地域産学官共創拠点の形成	大学等を中心とし、国の重点戦略に基づき成果を生み出す、国際的にも認知・評価が高い自立的・持続的な産学官共創拠点の形成
委託費（間接経費含む）	本格型：最大3.2億円／年度 育成型：2.5千万円／年度	本格型：最大2億円／年度 育成型：2.5千万円／年度	本格型：最大4億円／年度
支援期間	本格型：最長10年度 育成型：2年度	本格型：最長10年度 育成型：2年度	本格型：最長10年度

用語解説

注 1) 大学等

国公立大学、大学共同利用機関、国立研究開発法人、国立試験研究機関、公設試験研究機関、高等専門学校、研究開発を自ら行っている特殊法人・独立行政法人・公益法人など（研究開発を目的として設立された法人であり、研究開発業務について公益目的事業の認定を受け、法人税非課税となっている法人に限る）。

注 2) 産学官共創システム

大学等を中核とし、多様なステークホルダーの参画のもと、良質な研究開発成果・知財やデータの創出・活用、事業化・社会実装、ベンチャー創出、人材育成などの「知」、「資金」、「人」の好循環を生み出すマネジメント体制が整備されたシステム。

注 3) バックキャスト

未来のありたい社会の姿（本プログラムでの拠点ビジョン）を描き、その未来を達成するために、主として科学技術が取り組むべき課題を設定、実施計画を策定して推進する手法。

注 4) 地域大学等

国公立大学、大学共同利用機関、高等専門学校のいずれかであり、幹事自治体（プロジェクトに参画する地方自治体のうち、プロジェクトの中核を担う地方自治体）と密な連携を取れるような場所にキャンパスなどを有するなど、当該キャンパスなどが提案プロジェクトの研究開発・拠点形成活動の中核的なサイト（実施場所）となる計画に対応できる機関。